

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		利用者負担金徴収事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020201000451
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名	0202 子育て支援及び少子化対策				主要事業	対象外		児童福祉課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	02 子育て支援及び少子化対策				未来PJ事業	対象外	グループ	こども未来G
	基本事業名	01 子育ての支援体制の充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	02	02	01	01	保育所総務事業		
						単年度繰返し (年度~)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠 桜川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額徴収に関する条例、施行規則									

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像) ・保育所入所児童の保護者からの利用者負担金の徴収に係る事務 【事業費の内訳】 ・利用者負担金納付用紙、口座振替手数料
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・利用者負担金額の決定、変更及び通知 ・利用者負担金徴収事務 ・毎月末日(3月及び12月については同月25日)、翌月15日の再振替日にあわせて金融機関への口座振替依頼及び保護者に納入通知発送 ・納付期限を14日過ぎても納付しない場合には督促状の発送 ・未納者への分納による収納計画

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			本年度利用者負担金	千円	130,372.00	133,889.00	146,683.00	146,683.00	146,683.00
			過年度利用者負担金	千円	2,391.00	2,081.00	2,425.00	2,425.00	2,425.00
			受託児童利用者負担金	千円	0.00	2,328.00	2,166.00	2,166.00	2,166.00
			本年度徴収額	千円	130,587.00	135,847.00	148,551.00	148,551.00	148,551.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			利用者負担金の納付延べ件数	件	7,356.00	6,568.00	7,000.00	7,000.00	7,000.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
			未納率	%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			未納額	千円	2,175.00	2,451.00	2,723.00	2,723.00	2,723.00
					0.00	0.00	0.00		

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0		0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	170	210	230	230	230
	事業費計(A)	千円	170	210	230	230	230	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	
	述べ業務時間	時間	410.00	365.00	365.00	365.00	365.00	
	人件費計(B)	千円	1,189	1,059	1,059	1,059	1,059	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,359	1,269	1,289	1,289	1,289	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
	11 需用費	68		11 需用費	58	
	12 役務費	142		12 役務費	172	
	合計	210		合計	230	

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する		支給認定保護者及び扶養義務者の市民税所得割課税額により公平に利用者負担金額を算定し、徴収する。また、未納者に対しては辛抱強く徴収にあたる。	支給認定保護者及び扶養義務者の市民税所得割課税額により公平に利用者負担金額を算定し、徴収する。また、未納者に対しては辛抱強く徴収にあたる。	支給認定保護者及び扶養義務者の市民税所得割課税額により公平に利用者負担金額を算定し、徴収する。また、未納者に対しては辛抱強く徴収にあたる。
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 	→			

事務事業名	利用者負担金徴収事務	事務事業No.	20201000451	所属課	児童福祉課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 開設当初は、各保育所にて保育士を通じて徴収していた。その後口座振替となり、保育所から児童福祉課の事務となる。 直接納入から口座振替になったこと、保護者のモラルの低下、不況による収入の減少で、未納者が増加している。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 未納者の現状を把握し、辛抱強く対応することにより、子どもを預かってもらっているという理解が得られ、分納で納める保護者も現れている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ・保護者のモラルに呼びかけ、行政の公平性を確保する。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ・利用者負担金の算定においては、市民税所得割課税額等、個人情報扱う事務なので、十分な配慮が必要である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ・保護者への利用者負担金の納入義務を意識付けすることで、収納に結び付ける。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ・収納率は確実に下がり未納が増え、公平性が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない ・他に類似する事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ・未納者への対応を考慮する。分納計画をたてる。 ・児童手当等による納入相談を行う。納入率が上がる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ・保護者の市民税所得割課税額に応じて、利用者負担金を算定しているので妥当である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																	
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用者負担金は、支給認定保護者及び扶養義務者の市民税所得割課税額に応じて算定しており、利用者負担金の未納者への対応を密にとり、引き続き収納率の維持・向上を目指す。																	
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 利用者負担金の公平性を周知させる。 内容を広く周知するために、入所案内や市のホームページの内容を充実させる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持 低下</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○															
(6) 事務事業優先度評価結果																		
成果優先度評価結果	③																	
コスト削減優先度評価結果	⑨																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>